



個人投資家向け IRセミナー

2026年8月23日

TYO 7231

トピー工業株式会社

Keep
the World
Moving
Forward

会 社 名	トピー工業株式会社
本 社	東京都品川区大崎
資 本 金	209億円
上 場 市 場	東証プライム・ 名証プレミア
業 種	輸送用機器
コ ー ド	7231
決 算 期	3月決算
従 業 員 数	5,340名(連結 2025度末)
グ ル ー プ 会 社 数	37社 2025年度末
売 上 高	3,006億円(連結 2025年度)
創 業	1921年(創業105周年)

事業概要

鉄鋼セグメント

鉄鋼事業

■一般形鋼



■異形形鋼



■異形棒鋼



リサイクル事業



貨物輸送事業



自動車・産業機械部品セグメント

自動車部品事業

■乗用車用アルミホイール／乗用車用スチールホイール／ 商用車用スチールホイール／建設機械・鉱山機械用ホイール



■工業用ファスナー (精密薄板パネ等)



■タイヤセット



建設機械用足回り部品事業

■履帯／履板



その他

■合成マイカ



■土木・建築



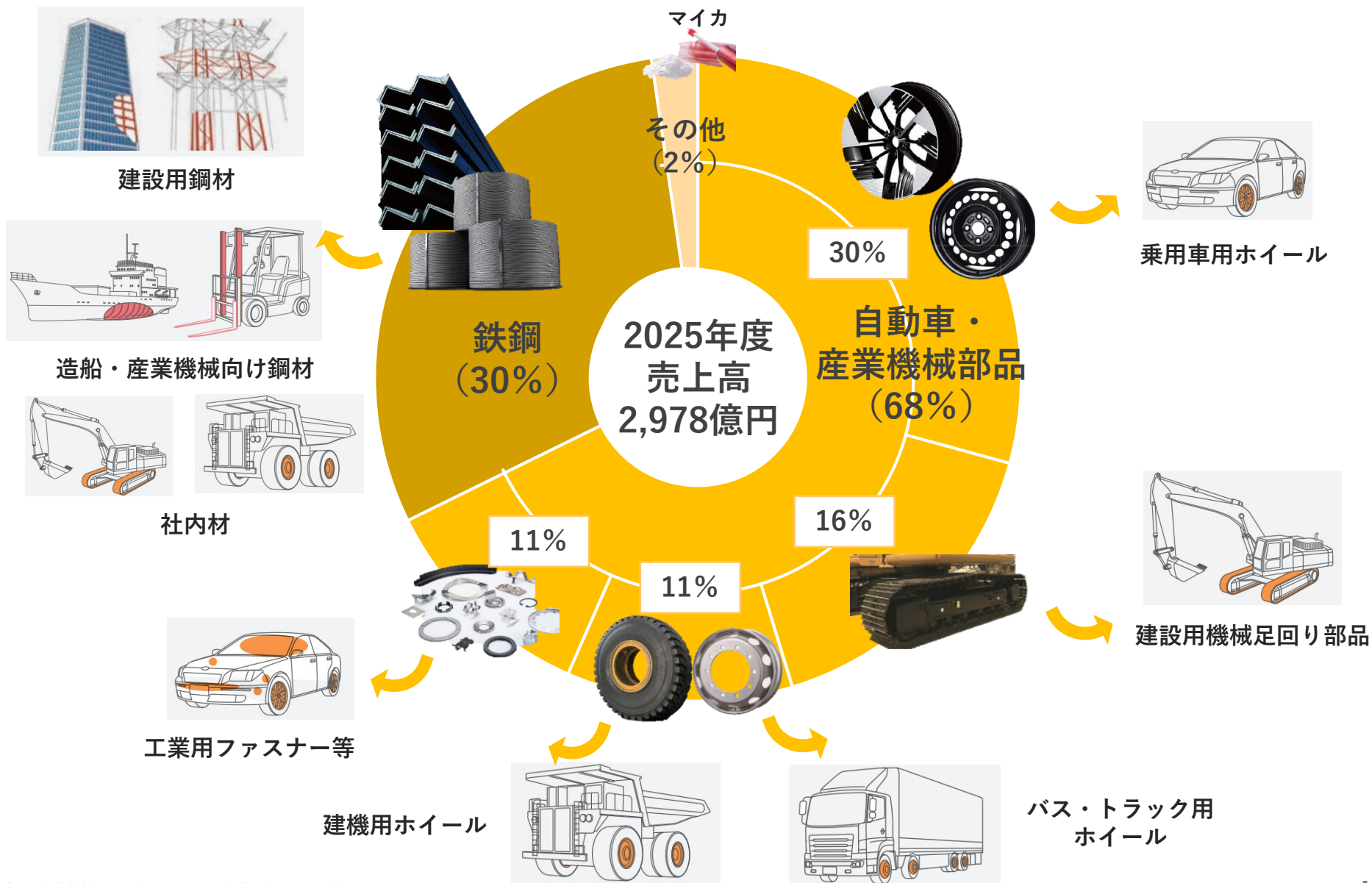
■新規メディア開発やワークプレイス提案等の ファシリティ事業



■不動産事業

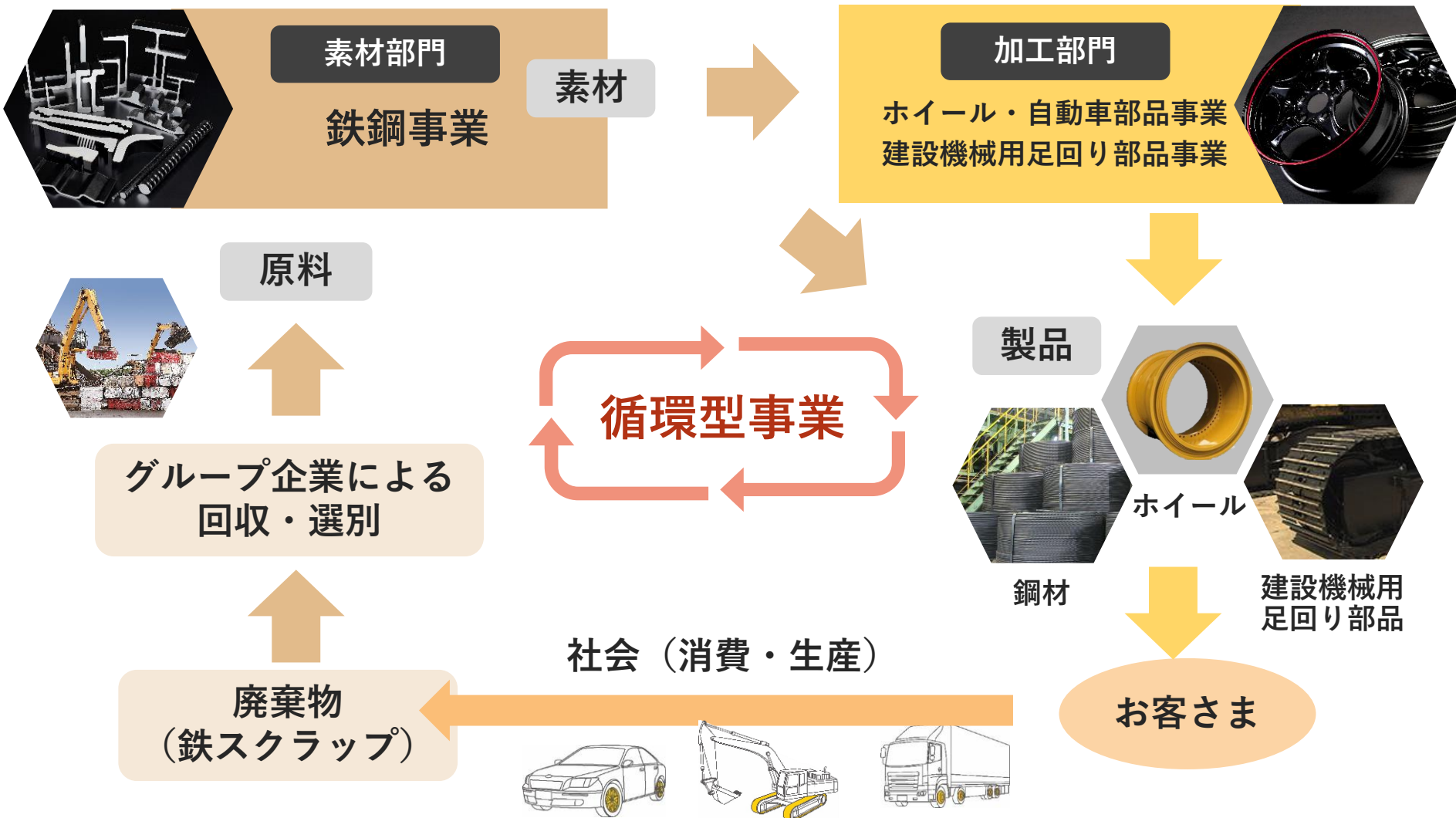


事業構成



当社グループの強み その①

一貫生産体制



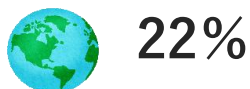
当社グループの強み その②

乗用車用スチールホイール

国内シェア



世界シェア



バス・トラック用スチールホイール

国内シェア



世界シェア



油圧ショベル用足回り部品(履板)

国内シェア



世界シェア

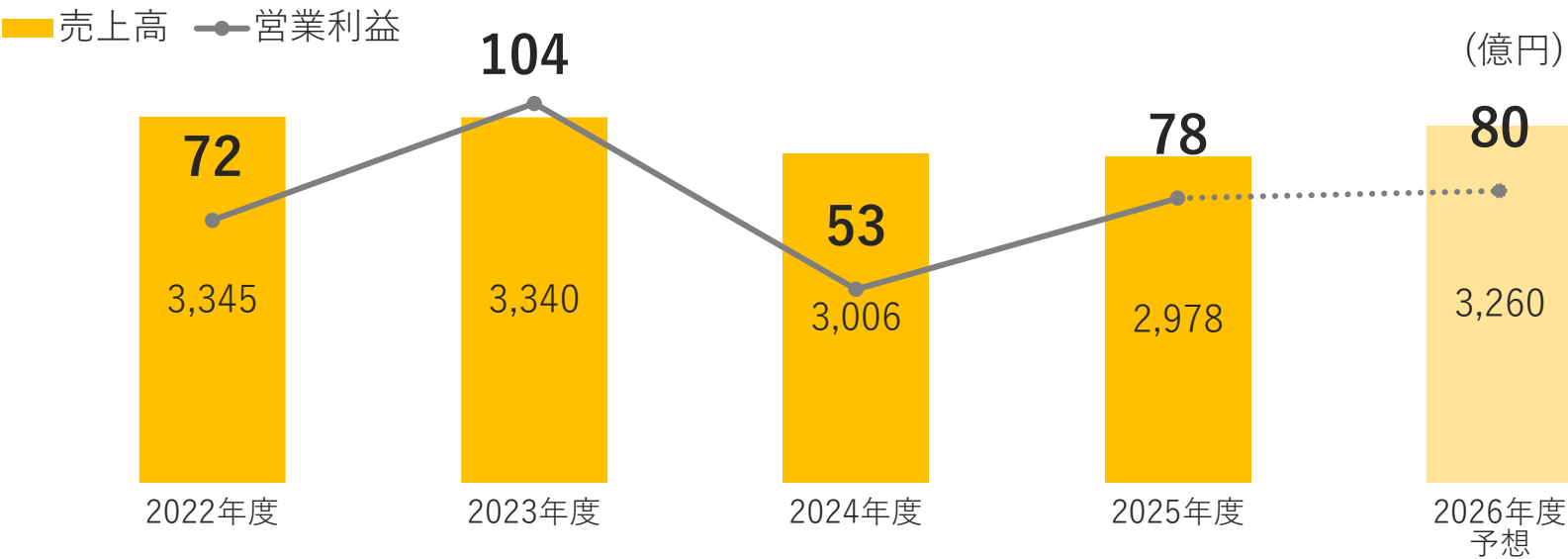


鉱山機械用超大型ホイール

世界シェア



業績サマリー



(単位：億円)	2024年度実績	2025年度実績			2026年度予想		
		増減	増減率		増減	増減率	
売上高	3,006	2,978	△28	△1.0%	3,260	+282	+9.5%
営業利益	53	78	+25	+46.8%	80	+2	+2.8%
営業利益率	1.8%	2.6%		+0.8ポイント	2.5%		△0.1ポイント
経常利益	62	86	+24	+38.0%	80	△6	△7.2%
親会社株主に 帰属当期純利益	64	102	+38	+58.9%	60	△42	△40.9%
1株当たり配当(円)	103	130	+27	+26.2%	135	+5	+3.8%

中期経営計画“TOPY Active & Challenge 2027”の概要



- 2025年度から2027年度を実行期間とし、2030年に向けた収穫・成長を実現するための「構造改革」と「種まき」を推進するフェーズとして位置づけ



国内
構造改革

海外
構造改革

持続可能な
販売価格の
形成

構造改革



順調に進捗

外部環境の影響を
受けにくい
事業基盤が確立



着実に推進

海外
アライアンス
強化

高付加価値
製品の展開

リサイクル
事業の
高度化

スチールホイール事業の構造改革

- 農業機械用スチールホイール事業を2026年3月末に譲渡
- 国内スチールホイール事業の更なる構造改革が進む



農業機械用ホイール



Point !

スチールホイールの
国内自動車装着率
・・・36%
(2025年・当社調べ)

アルミホイール事業の連携強化

- 高付加価値アルミホイールを製造する子会社を事業の中核を担うマザー工場と位置づけ
- グループ一体での連携強化を推進



社名を「トピー工業九州」に変更



米国事業の収益性改善

- 経営不振が続いていた米国子会社の収益性が大きく改善
- 現地メーカーへの拡販や生産性向上、持続可能な販売価格の形成を推進



トピーアメリカ,INC

中国事業の再編

- 中国福建省の拠点へスチールホイール事業を集約
- 中国市場における日系自動車メーカーのシェア減退の動きに対応



福建トピー汽車零件



Point !

中国での日系自動車
メーカーシェア

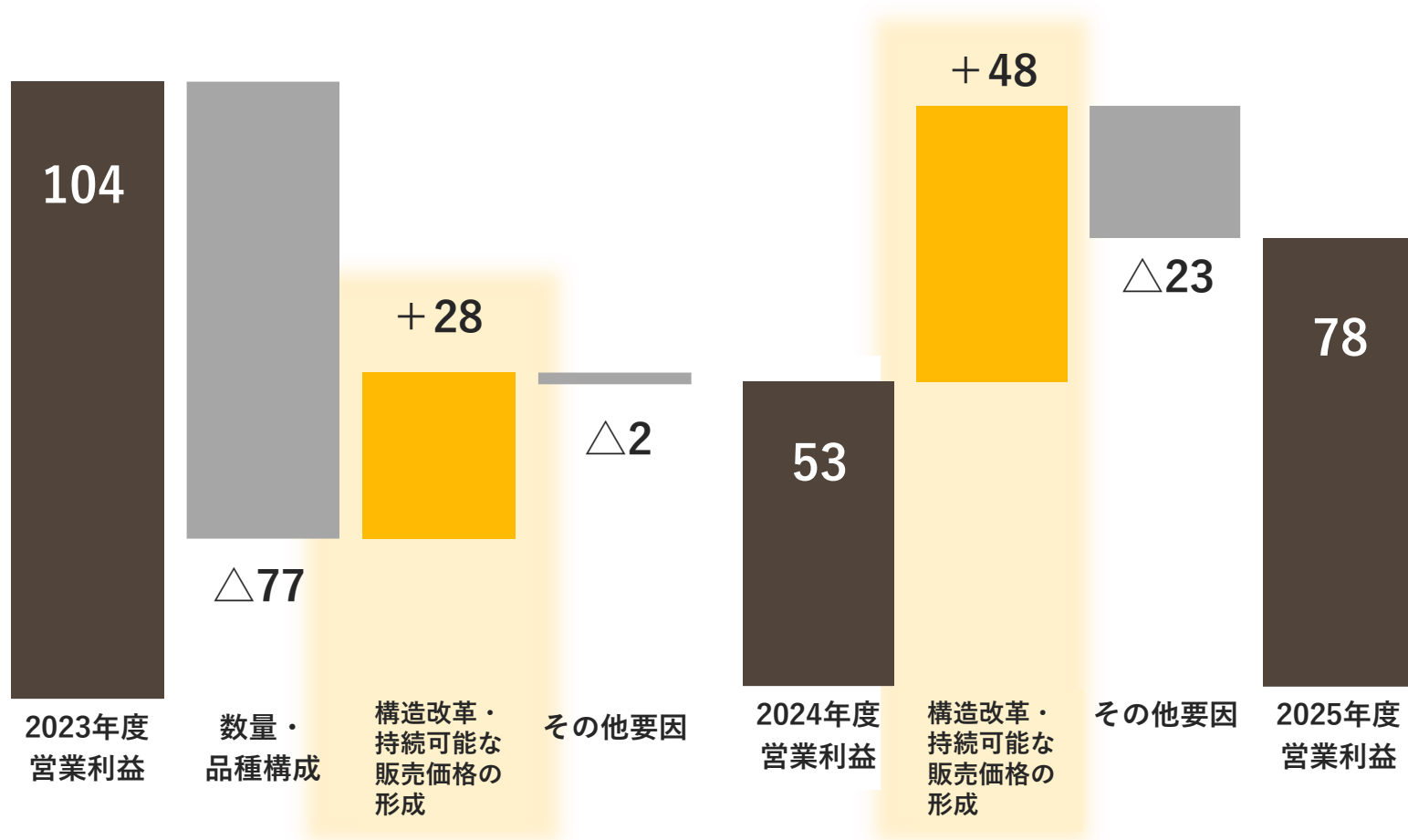
・・・約9%

(2025年・当社調べ)



持続可能な販売価格の形成

- 製品価値の訴求を通じて、持続可能な販売価格の形成が大きく進展





海外アライアンスの強化



- ① 自動車生産台数の増加が見込まれる海外市場で成長を図る
- ② 特に装着率の向上による伸長が期待できるアルミホイール分野で、既存のアライアンス先との連携を強化

アルミホイール事業戦略の全体像





パコアクイナ(インドネシア)への出資



- インドネシアの大手アルミホイールメーカーパコアクイナの株式を10%取得(出資額約17億円)



- 日本のマザー工場、中国、タイの製造拠点に加えて、新たにインドネシアに戦略的パートナーを持つことで競争力を強化
- ASEAN域内の内需獲得に加え、欧米の販路開拓に向けて活用

名称	PT. PAKOAKUINA(パコアクイナ)
所在地	インドネシア共和国西ジャワ州カラワン
事業内容	ホイールの製造販売等
売上高	31,625億ルピア (2025年12月期)
資本金	857億ルピア



Point !

インドネシアの今後10年の
自動車台数の予想増加率
・・・39%UP
(2025年比、当社調べ)



ホイールズインディア(インド)との技術提携



- インドの大手ホイールメーカーホイールズインディアとアルミホイール製造に関する技術援助契約を締結



- 従来のスチールホイールでの協業を拡大する位置づけ
- 共同で日系メーカーへのアプローチを実施

名称

Wheels India Limited
(ホイールズインディア)

所在地

タミル・ナドゥ州チェンナイ

事業内容

スチールホイール・アルミホイールの製造販売等

売上高

442億ルピー（2025年3月期）

資本金

2.4億ルピー



Point !

インドの今後10年の自動車
台数の予想増加率

・・・26%UP

(2025年比、当社調べ)

現在はスチールホイールの
装着率が高いが、今後は他
国同様アルミホイールへの
転換が見込まれる



コアコンピタンスを生かした新製品



🎯 高付加価値ホイールの開発による競争力強化を図る

- 独自技術を生かしたホイール18点をJapan Mobility Show 2025で発表



22インチ大径超軽量
アルミホイール

高いデザイン性かつ
鍛造製同等の軽量化を実現

切子調・絵柄掘り込み
ホイール
高いデザイン性





TOPY GREEN WHEEL TECHNOLOGY

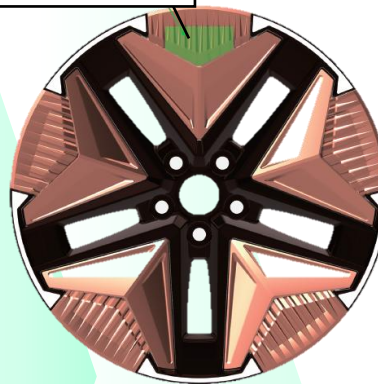
ホイールのひずみを利用して発電する技術



2023年のJapan Mobility Show
で公表

※TOPY GREEN WHEEL
TECHNOLOGY は商品名ではなく
開発名称です

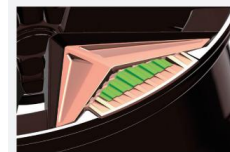
可変フィン



乗用車用空力・
放熱性向上ホイール

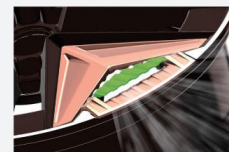
高速走行時は空気抵抗を
軽減、ブレーキ発熱時は
放熱を向上させる

高速走行時



発電した電気でフィンを閉じることで
ホイール回転方向の空気抵抗を低減

ブレーキ発熱時



フィンを開けることで放熱

ナット緩みを検知する
システムを搭載
車両安全機能の更なる
向上を実現



商用車用鍛造アルミホイールの販売開始



- 商用車用鍛造アルミホイールを販売開始。ラインナップ強化による商用車用ホイールの総合メーカーとしてのプレゼンス向上



フォージアル

軽量性、耐久性、
強度、光沢性に優れた
新ブランド



FORGEAL



クリストーン

ホイールへの汚れ付着
を防ぐ塗装技術

CRYSTONE

物流業界の課題

ドライバー不足や安全運行のための
労働時間制限等により、さらなる
効率的な運用が求められている



汚れ付着を防ぐ新技術に
より、運行前点検や
車両清掃の負担を軽減



ジャパントラックショー2026
(2026年5月14～16日)にて発表



リサイクル事業の高度化

🎯 社会的なリサイクル需要の拡大を追い風に、リサイクル事業の高度化を通じた収益化を図る

非鉄金属選別ラインの能力増強

- 選別能力の増強により、非鉄金属販売の拡大を見込む
- 2025年10月より稼働開始



非鉄金属選別ライン

亜鉛リサイクル技術の開発

- 電気炉ダストから亜鉛を再生する新技術について、キノテック社と共同研究を実施



パイロットプラント



生成された亜鉛



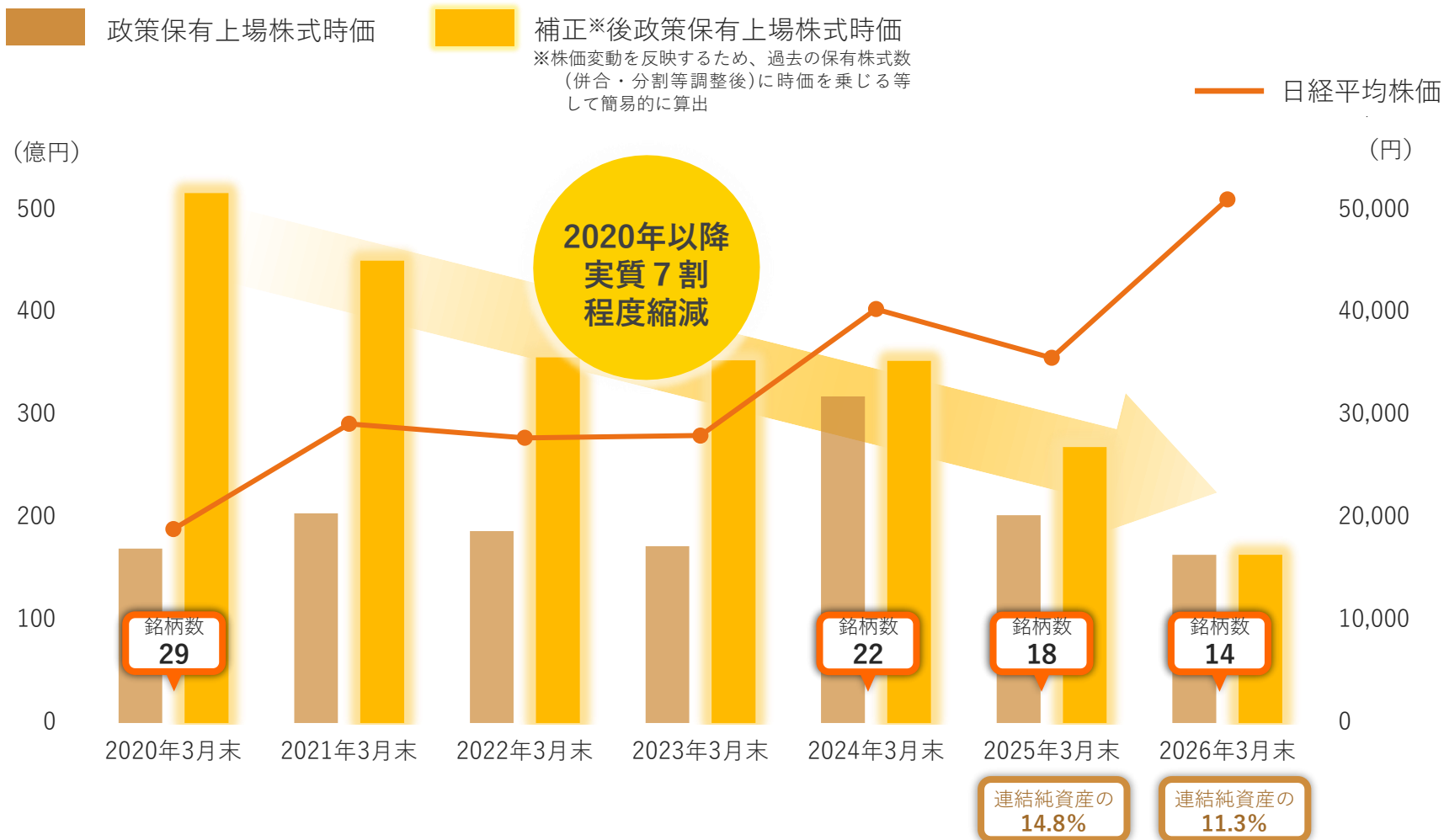
成長投資の加速



計画(2025～2027年度累計)		進捗
設備投資 560億円	構造改革・成長投資 260億円	・ 非鉄金属選別ラインの増強 ・ 海外アライアンス先への出資 今後の投資計画 ・ 国内構造改革 ・ 廃プラスチックリサイクル関連 ・ 高付加価値製品の競争力強化 ・ 生産性・顧客満足度向上に向けたDX
	維持投資 300億円	
人的資本への投資 30億円		・ 事務所厚生施設の更新 ・ 社宅・独身寮の見直し関連費用 等
株主還元 100億円		・ 2025年度実績 配当：25億円 自己株取得：13億円 ・ 2026年度想定 配当：34億円 自己株取得：13億円(8/5実施済)



政策保有株式の縮減



縮減目標：2027年3月末までに政策保有株式を連結純資産の10%未満まで縮減

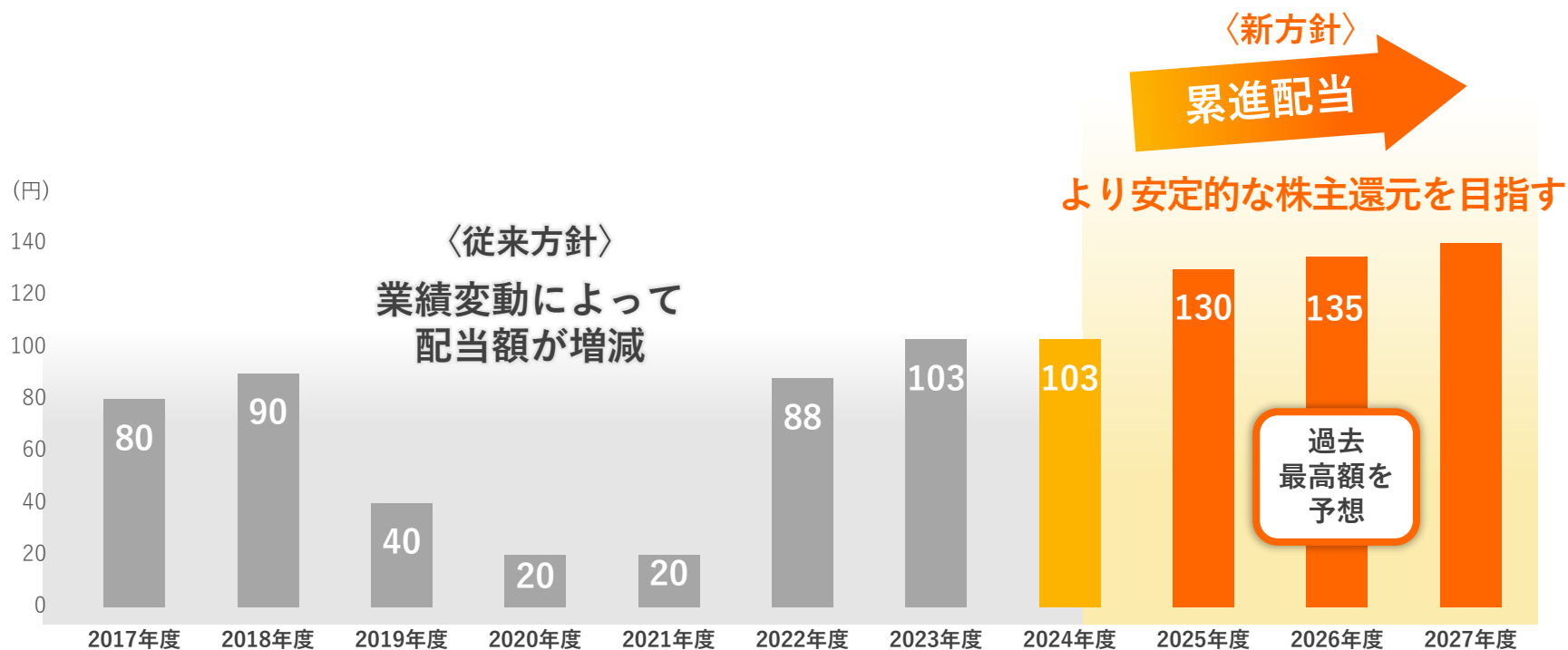


今中期経営計画期間中の株主還元方針

累進配当

DOE 2.5%程度を
意識

機動的な自己株式
の取得





株主優待制度



(1) 全株主対象 ※3月末、9月末

持分株式数	優待内容		
100株以上300株未満	交通傷害保険 ✓ あらゆる乗り物に関するケガに備える ✓ 自動付帯でお手続き不要 死亡・後遺傷害保険(最高100万円) 入院特約(3,000円/日) 	通院特約 (1,000円/日) 	クオカード 3,000円分 
300株以上1,000株未満			
1,000株以上			

(2) 長期保有(3年以上保有)株主対象 ※3月末(年1回)

2026年3月末より拡充

持分株式数	優待内容
100株以上300株未満	クオカード 500円分 
300株以上1,000株未満	クオカード 1,000円分 
1,000株以上	クオカード 2,000円分 



TOPY INDUSTRIES, LIMITED

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負いません。